

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 大
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 河端真一
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役兼管理本部長(氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,990	21.9	1,073	112.7	1,081	111.7	559	243.4
24年3月期	6,553	—	504	—	511	—	162	—

(注) 包括利益 25年3月期 594百万円(258.1%) 24年3月期 166百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	96.89	—	22.1	22.8	13.4
24年3月期	28.21	—	6.8	11.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △7百万円 24年3月期 △2百万円

※当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、(添付資料)21ページ「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。また、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、平成24年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,917	2,779	55.0	469.23
24年3月期	4,566	2,422	51.7	408.99

(参考) 自己資本 25年3月期 2,707百万円 24年3月期 2,359百万円

※当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、(添付資料)21ページ「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。また、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,358	△612	△729	947
24年3月期	564	△377	313	920

※当連結会計年度より、会計方針を一部変更しておりますが、連結キャッシュ・フローの状況に関する各財務数値に変更はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	230	141.8	9.6
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	346	61.9	13.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		39.8	

※当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。また、前年同期については配当性向及び純資産配当率に対して遡及処理を行っております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,440	12.5	890	18.1	900	19.0	530	20.1	91.86
通 期	9,010	12.8	1,480	37.9	1,500	38.7	870	55.6	150.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社進学舎

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、(添付資料)21ページ「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,749,780株	24年3月期	6,749,780株
② 期末自己株式数	25年3月期	980,288株	24年3月期	980,216株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,769,527株	24年3月期	5,769,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,146	61.1	971	118.7	1,000	110.2	536	108.5
24年3月期	4,435	—	443	—	476	—	257	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	93.07		—					
24年3月期	44.63		—					

※当事業年度より、会計方針を一部変更しているため、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、平成24年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,888	—	2,846	—	58.2	—	493.35
24年3月期	4,389	—	2,551	—	58.1	—	442.32

(参考) 自己資本 25年3月期 2,846百万円 24年3月期 2,551百万円

※当事業年度より、会計方針を一部変更しているため、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、平成24年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	11.2	870	19.1	890	19.3	540	14.9	93.60
通 期	8,020	12.2	1,370	41.1	1,390	38.9	830	54.6	143.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州における金融不安や中国などアジア新興国の景気減速懸念等の不安材料もあり、景気持ち直しに向けた模索が続きました。一方で、政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株価の回復があり、景況感改善の兆しが見られました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、同業他社との生徒獲得競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社は、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」、「マイスクールena」を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中学を含む、以下同様）の入試にて、合格実績が514名（前期は401名、前年同期比128%）という大躍進を遂げました。全都立中高一貫校11校の一般定員合計に対する合格者占有率は32%（前期は25%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」のブランドを確立しております。

新規出校につきましては、東京都全域への立地戦略の中で、「ena」を16校舎（上石神井校、高円寺校、西立川校、新御徒町校、飯田橋校、東陽町校、亀戸校、町屋校、糎谷校、旗の台校、板橋区役所前校、西葛西校、綾瀬校、巣鴨校、立川校（高校部）、国分寺校（高校部））、「マイスクールena」を5校舎（阿佐ヶ谷校、富士見台校、柴崎校、中神校、牛浜校）、「新宿美術学院」を1校舎（国立校）開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

当連結会計年度における当社単体につきましては、前年同期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が大幅に増加いたしました。これは、既存の各校舎の生徒数が順調に推移したことに加えて、平成24年4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」（現 ena新宿セミナー）及び「新宿美術学院」（現 ena新宿美術学院）、同年6月に事業を譲受けた「アサヒ進学指導センター」（現 ena家庭教師センター）が売上高及び利益の増加に貢献したことによるものであります。また、前連結会計年度に実施した当社連結子会社であった株式会社進学舎とのブランド統合及び校舎統合、当期首に行った吸収合併により、校舎運営費用の削減効果が生じました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）に関しては、日系企業の現地駐在員帰国の流れが収束し駐在員数が回復基調になったことに加え、カリキュラムや授業料を見直したことで、株式会社学究社帰国教育の業績が好調であることも影響して、売上高及び損益は前年同期の実績を上回りました。

受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,990百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は1,073百万円（前年同期比112.7%増）、経常利益は1,081百万円（前年同期比111.7%増）、当期純利益は559百万円（前年同期比243.4%増）となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続くものの、平成25年4月から始まった教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置が、当社グループにとって追い風となる可能性が生じております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受検の合格実績を伸長させ、「都立のena」というブランドイメージの定着を図ることで集客力を高めてまいります。また、従業員教育の強化を継続し、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく、ご家庭での教育費用の負担が軽減されるよう、また、都立中高と私立中高の同時合格が可能となるよう、平成25年度よりカリキュラム及びテキストを一新いたしました。月額授業料を2万円以下に抑え、週2回での通塾で合格を可能とすべく当社オリジナルテキスト「PERSPECTIVE（パースペクティブ）」を制作するとともに、学習をさらに進めたい生徒のために特別講座（オプション）を用意し週3回以上の通塾もできるような年間カリキュラムの見直しを行っております。

平成26年3月期の新規出校につきましては、「ena」は20校程度、「マイスクールena」は10校程度を計画しております。なお、平成25年4月に託児・幼児教育事業である「enaほいく教室」（国立校）を開校いたしました。今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるための必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

さらに、平成25年3月からの本社機能の集約及び校舎の移転により、賃料等の削減が見込まれます。

以上のことから、平成26年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高9,010百万円（前期比12.8%増）、連結営業利益1,480百万円（前期比37.9%増）、連結経常利益1,500百万円（前期比38.7%増）、連結当期純利益870百万円（前期比55.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、122百万円増加し、1,346百万円となりました。これは、主として売掛金、現金及び預金、前払費用の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、229百万円増加し、3,571百万円となりました。これは、主としてのれん、差入保証金、建物及び構築物の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、351百万円増加し、4,917百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、96百万円増加し、1,779百万円となりました。これは、主として未払法人税等、未払金、未払消費税等、前受金の増加、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、102百万円減少し、358百万円となりました。これは、主として長期借入金、長期未払金、退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、5百万円減少し、2,138百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、357百万円増加し、2,779百万円となりました。これは、主として利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、947百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,358百万円の収入（前年同期は564百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、未払消費税等の増加額、法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の支出（前年同期は377百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出、差入保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、729百万円の支出（前年同期は313百万円の収入）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	62.1	55.8	60.6	51.7	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	69.9	99.6	86.5	164.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.6	0.6	0.7	1.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.4	121.4	91.6	128.6	379.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、前連結会計年度（平成24年3月期）については遡及処理後の数値であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。なお、当期末配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株60円の配当とさせていただきます。次期の配当に関しましては、1株60円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①学齢人口の減少問題

学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験（受検）人口の減少に影響を与えるため、大きなリスクと認識しております。この状況下においては、質の高い親身な指導と、あらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められます。当社グループでは、こうしたリスクを予見し、様々な教育ニーズに応えるべく進学塾ブランド（ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別指導方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]、ena家庭教師センター [家庭教師]）を確立し対応しております。また、その他の教育関連事業のブランドとして、ena新宿セミナー [看護医療系受験指導]、ena新宿美術学院 [芸大・美大受験指導] を運営しております。

②参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

③業績の四半期ごとの季節的変動

当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートして間もない第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大します。一方、校舎運営費用（人件費、家賃等）は通期で継続して発生します。このため、第2・3四半期と比較して、第1・4四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

④人材の確保と育成

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ、経営計画に基づき新規校舎の出校を進めているため、社員・時間講師等の人材の確保とその育成が、企業の成長拡大にとって極めて重要な要素となっています。現状におきましては、計画的な採用活動と、徹底した研修を行っていますが、今後、採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外での事業展開

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・感染症の発生

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合は、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena)の運営に携わっており、関東圏及び北米、アジアにおいてその事業展開を図っております。

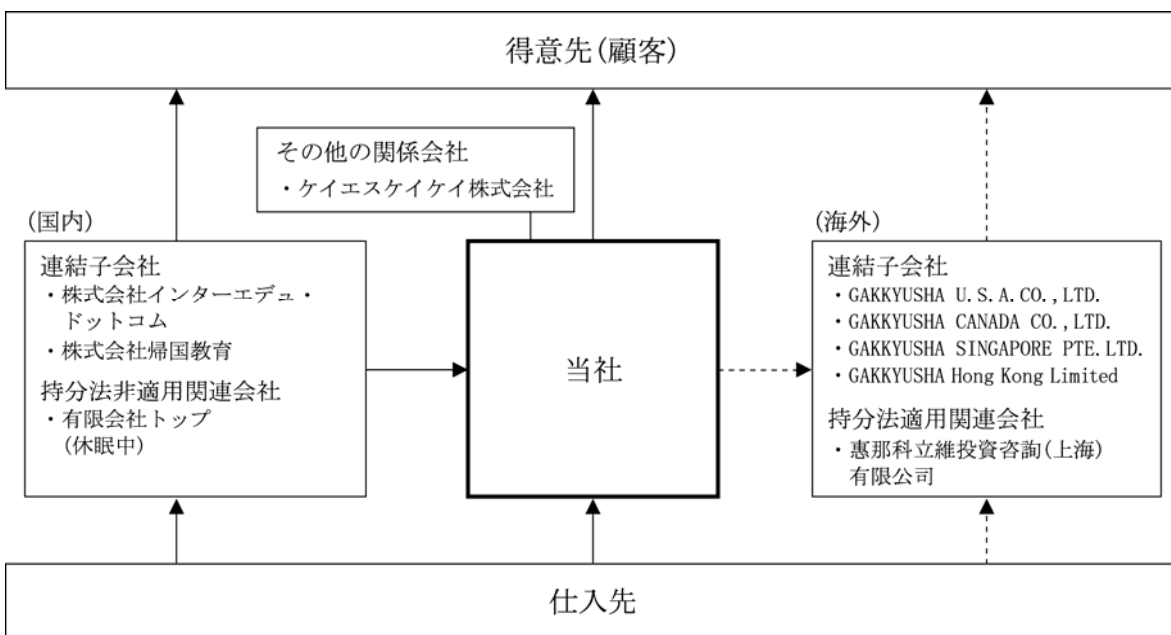
当社は平成24年4月2日付で松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲受けております。なお、当該事業譲受けに伴い、当連結会計年度より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。

また、従来、連結子会社であった株式会社進学舎（教育事業）は、平成24年4月1日に当社との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は下記のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
子会社 （株）インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	その他	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	教育事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
（株）学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 （有）トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	———	———
惠那科立維投資諮詢（上海）有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	———	教材等の購入等
その他の関係会社 ケイエスケイケイ（株）	不動産賃貸業	———	———

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———▶ 販売(国内) - - - - -▶ 販売(海外)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開、都立中高一貫校受検対策など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業での収益性を表す指標として売上高営業利益率を重視し、中長期的には15%超を目標としております。合格実績の伸長により生徒の集客力を向上させるとともに収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけるとともに、教務力の向上及び合格実績の更なる伸長だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいります。

受験産業としてIT関連にも一層力を入れ、インターネットによる受験・教育情報の配信サービスを行う株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源の投入を行い、株式会社インターエデュ・ドットコムと資本・業務提携を行っている株式会社小学館との協業体制を推進することにより、更なる業容の拡大を図ります。

2012年4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」（現 ena新宿セミナー）及び「新宿美術学院」（現 ena新宿美術学院）を、当社グループにとっての新たな成長ドライバーと位置付けて利益獲得を図ってまいります。また、託児・幼児教育事業である新ブランド「enaほいく教室」を初めとした新規事業の開拓等、さまざまな生活サービス分野への事業領域の拡大にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を推進するために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ・ 出校計画の推進に必要な校長の早期育成
- ・ 要員計画に基づく人的資源の量的・質的な適正化
- ・ 校舎運営の標準化推進による経営効率の向上
- ・ 合格実績の更なる伸長

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引については、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,204	947,413
売掛金	85,662	135,820
商品	17,301	25,246
貯蔵品	309	226
前払費用	109,784	124,089
未収入金	18,056	4,282
繰延税金資産	68,619	72,851
その他	7,065	41,782
貸倒引当金	△2,520	△5,146
流動資産合計	1,224,481	1,346,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,510,135	2,638,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,063,240	△1,155,585
建物及び構築物(純額)	1,446,894	1,483,020
機械装置及び運搬具	59,557	38,514
減価償却累計額	△46,535	△30,508
機械装置及び運搬具(純額)	13,021	8,006
工具、器具及び備品	501,711	516,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△370,925	△373,455
工具、器具及び備品(純額)	130,786	143,301
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,210,287	2,253,913
無形固定資産		
のれん	206,783	341,665
ソフトウェア	98,909	65,424
その他	167	136
無形固定資産合計	305,860	407,226
投資その他の資産		
長期貸付金	39,946	37,787
繰延税金資産	82,746	76,572
差入保証金	625,131	684,480
その他	136,766	178,188
貸倒引当金	△58,877	△66,940
投資その他の資産合計	825,713	910,087
固定資産合計	3,341,861	3,571,228
資産合計	4,566,343	4,917,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,183	49,788
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	123,329	63,329
未払金	353,835	458,888
未払費用	9,962	12,854
未払法人税等	79,362	329,732
未払消費税等	11,965	65,969
前受金	626,225	670,530
賞与引当金	29,630	47,970
移転費用引当金	—	41,041
その他	30,815	39,108
流動負債合計	1,682,309	1,779,212
固定負債		
長期借入金	236,671	176,675
長期未払金	69,445	31,608
退職給付引当金	154,454	149,592
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	461,570	358,876
負債合計	2,143,880	2,138,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	818,908	1,147,136
自己株式	△423,304	△423,366
株主資本合計	2,445,947	2,774,113
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△86,239	△66,913
その他の包括利益累計額合計	△86,239	△66,913
少数株主持分	62,755	72,505
純資産合計	2,422,463	2,779,705
負債純資産合計	4,566,343	4,917,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	6,553,563	7,990,654
売上原価	4,770,205	5,468,216
売上総利益	1,783,357	2,522,437
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	344,403	433,996
貸倒引当金繰入額	—	17,361
役員報酬	195,794	160,555
給与手当	150,639	145,539
賞与引当金繰入額	6,162	6,992
法定福利費	22,127	20,098
退職給付費用	7,305	3,566
支払手数料	151,983	208,460
賃借料	95,337	116,232
租税公課	25,881	39,765
のれん償却額	19,235	32,386
その他	259,743	263,920
販売費及び一般管理費合計	1,278,615	1,448,876
営業利益	504,742	1,073,560
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	30,784	—
受取利息	1,276	1,026
受取配当金	4	4
受取手数料	2,253	7,486
為替差益	—	1,878
受取家賃	—	2,870
自動販売機収入	2,878	2,475
その他	5,062	7,780
営業外収益合計	42,259	23,522
営業外費用		
支払利息	4,552	3,809
為替差損	2,757	—
寄付金	23,100	300
持分法による投資損失	2,823	7,731
その他	2,726	3,599
営業外費用合計	35,960	15,440
経常利益	511,041	1,081,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	1,071	—
退職給付制度終了益	4,843	—
その他	213	—
特別利益合計	6,128	—
特別損失		
減損損失	32,196	35,602
固定資産除却損	65,100	16,892
移転費用引当金繰入額	—	41,041
特別損失合計	97,297	93,535
税金等調整前当期純利益	419,871	988,106
法人税、住民税及び事業税	234,300	434,249
法人税等還付税額	—	△24,645
法人税等調整額	9,077	2,884
法人税等合計	243,378	412,488
少数株主損益調整前当期純利益	176,493	575,618
少数株主利益	13,715	16,607
当期純利益	162,778	559,010

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,493	575,618
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,989	18,656
持分法適用会社に対する持分相当額	△380	669
その他の包括利益合計	△10,370	19,326
包括利益	166,123	594,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,408	578,337
少数株主に係る包括利益	13,715	16,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
当期首残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
当期首残高	925,426	818,908
会計方針の変更による累積的影響額	△51,957	—
遡及処理後当期首残高	873,469	818,908
当期変動額		
剰余金の配当	△173,091	△230,782
当期純利益	162,778	559,010
連結子会社の増加に伴う減少	△44,247	—
当期変動額合計	△54,561	328,228
当期末残高	818,908	1,147,136
自己株式		
当期首残高	△423,199	△423,304
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△61
当期変動額合計	△105	△61
当期末残高	△423,304	△423,366
株主資本合計		
当期首残高	2,552,571	2,445,947
会計方針の変更による累積的影響額	△51,957	—
遡及処理後当期首残高	2,500,613	2,445,947
当期変動額		
剰余金の配当	△173,091	△230,782
当期純利益	162,778	559,010
自己株式の取得	△105	△61
連結子会社の増加に伴う減少	△44,247	—
当期変動額合計	△54,666	328,166
当期末残高	2,445,947	2,774,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△75,869	△86,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,370	19,326
当期変動額合計	△10,370	19,326
当期末残高	△86,239	△66,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,869	△86,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,370	19,326
当期変動額合計	△10,370	19,326
当期末残高	△86,239	△66,913
少数株主持分		
当期首残高	53,687	62,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,067	9,750
当期変動額合計	9,067	9,750
当期末残高	62,755	72,505
純資産合計		
当期首残高	2,530,389	2,422,463
会計方針の変更による累積的影響額	△51,957	—
遡及処理後当期首残高	2,478,431	2,422,463
当期変動額		
剰余金の配当	△173,091	△230,782
当期純利益	162,778	559,010
自己株式の取得	△105	△61
連結子会社の増加に伴う減少	△44,247	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,302	29,076
当期変動額合計	△55,968	357,242
当期末残高	2,422,463	2,779,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,871	988,106
減価償却費	226,369	238,040
減損損失	32,196	35,602
のれん償却額	19,235	32,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,640	18,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,514	10,661
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	41,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139,271	△4,861
受取利息及び受取配当金	△1,280	△1,030
支払利息	4,552	3,809
固定資産受贈益	△1,071	—
退職給付制度終了益	△4,843	—
固定資産除却損	65,100	15,918
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,484	△47,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,517	△7,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	920	32,605
前受金の増減額 (△は減少)	157,345	44,072
前払費用の増減額 (△は増加)	1,113	△13,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,088	54,004
その他	193,949	88,713
小計	918,258	1,529,004
利息及び配当金の受取額	1,028	742
利息の支払額	△4,392	△3,582
法人税等の支払額	△393,214	△199,168
法人税等の還付額	43,065	31,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,745	1,358,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	25,062	—
有形固定資産の取得による支出	△367,290	△250,753
有形固定資産の除却による支出	△21,160	△20,032
無形固定資産の取得による支出	△6,725	△2,014
会員権の取得による支出	—	△57,238
長期貸付金の回収による収入	2,832	3,101
差入保証金の差入による支出	△100,439	△138,289
差入保証金の回収による収入	102,829	31,504
事業譲受による支出	—	△170,000
その他	△12,287	△9,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,177	△612,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△400,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,000	△119,996
自己株式の取得による支出	△105	△61
配当金の支払額	△152,236	△202,089
少数株主への配当金の支払額	△4,647	△6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,010	△729,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,118	10,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,459	27,209
現金及び現金同等物の期首残高	421,114	920,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	629	—
現金及び現金同等物の期末残高	920,204	947,413

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社インターエデュ・ドットコム

GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.

GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.

GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.

GAKKYUSHA Hong Kong Limited

株式会社学究社帰国教育

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社進学舎は、当社との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

有限会社トップ

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日、GAKKYUSHA Hong Kong Limitedの決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	3～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定に当たっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

④ 移転費用引当金

事務所及び教室の移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費等の合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料（教材費収入及び模試費収入を含む）及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

（売上計上基準の変更）

教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、当連結会計

年度より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更しております。この変更は、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けを契機に、今後の校舎運営費用等との対応関係の見直しを行った結果、収益の実態をより適切に反映し期間損益の適正化を図るためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、当該会計方針の変更を適用しなかった場合と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は繰延税金資産（流動資産）が45,167千円増加し、未払消費税等が5,941千円減少し、前受金が124,772千円増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,090千円減少し、法人税等調整額が9,384千円減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ21,705千円減少しております。前連結会計年度の連結包括利益計算書は、少数株主損益調整前当期純利益及び包括利益がそれぞれ21,705千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が31,090千円減少し、前受金の増減額が37,032千円増加し、未払消費税等の増減額が5,941千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は51,957千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可

能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社である株式会社進学舎

事業の内容

教育事業

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社進学舎(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式によっております。また、当社は株式会社進学舎の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

④ 結合後企業の名称

株式会社学究社(当社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社進学舎は、国内において教育事業を行ってまいりました。今般、国内における教育事業を当社に集約することにより、更なる経営効率化、人的資源の有効活用を図り、収益性の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手先の氏名及び譲受け事業の内容

相手先の氏名

松岡満喜子

譲受け事業の内容

教育事業(新宿セミナー及び新宿美術学院)

② 企業結合を行った主な理由

新宿セミナーは創立昭和41年、聖路加看護大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学など医療系大学の看護学部で定員の過半数を占める合格実績を有する看護医療系入試専門予備校です。また、新宿美術学院は創立昭和45年、平成22年度は東京藝術大学に全国一位の57名、武蔵野美術大学に251名、多摩美術大学に285名の合格者を輩出した美術系大学受験の名門予備校です。2校とも松岡満喜子氏の個人経営の予備校です。

従来より当社では「もうひとつの決算書」として合格実績シェアを重視し、経営する進学塾enaにおいても多くの難関校で過半数を超える合格実績をいただけてきました。新宿セミナー及び新宿美術学院においても抜群の合格実績があり、シナジー効果が発揮できるものと考えております。また、enaの卒業生は直接当該2校の潜在的な顧客でもあります。さらに、新宿という立地はその後背地がena 100校が位置する地域でもありますので、チラシ等の宣伝手段におけるシナジー効果があります。このような考えから、事業譲受けにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

③ 企業結合日

平成24年4月2日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

株式会社学究社（当社）

(2) 当連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年4月2日から平成25年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

147,268千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

固定資産 2,524千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けに伴い、当連結会計年度より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	408円99銭	469円23銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,422,463	2,779,705
普通株式に係る純資産額(千円)	2,359,707	2,707,200
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	62,755	72,505
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	980,216	980,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,769,564	5,769,492

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	28円21銭	96円89銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	162,778	559,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,778	559,010
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,655	5,769,527

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より維持費収入に係る売上計上基準を変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の純資産が73,663千円減少したことに伴い、同連結会計年度の1株当たり純資産額が12円77銭減少しております。また、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の当期純利益が21,705千円減少したことに伴い、同連結会計年度の1株当たり当期純利益が3円76銭減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 500,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合8.7%)
- ③ 株式の取得価額の総額 900,000千円 (上限)
- ④ 自己株式取得の日程 平成25年5月21日